

令和5年度 統一的な基準による 地方公会計財務書類



播磨町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

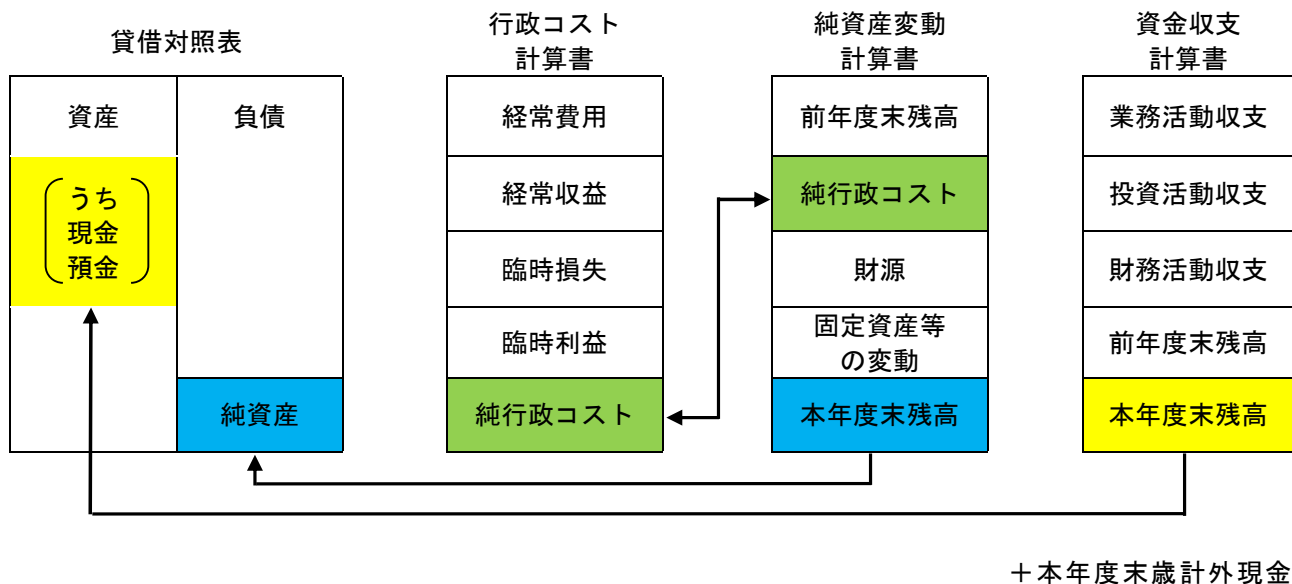
■播磨町における財務書類の範囲

連結財務書類	一般会計等		一般会計
	全体財務書類		国民健康保険事業特別会計
			財産区特別会計
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療事業特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
	一部事務組合等	加古郡衛生事務組合	(財)播磨町臨海管理センター
		兵庫県市町村職員退職手当組合	兵庫県町土地開発公社
		兵庫県町議会議員公務災害補償組合	
		兵庫県後期高齢者医療広域連合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和5年度 財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は播磨町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	37,184,726	56,606,078	57,825,987	固定負債	9,796,108	23,138,092	23,172,194
有形固定資産	33,314,170	51,189,998	52,261,743	地方債等	9,132,588	13,487,177	13,487,177
事業用資産	20,699,715	20,699,715	21,727,653	長期未払金	-	-	-
土地	9,131,532	9,131,532	9,324,899	退職手当引当金	542,487	565,239	599,340
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	30,594,470	30,594,470	32,739,624	その他	121,033	9,085,676	9,085,676
建物減価償却累計額	△19,290,050	△19,290,050	△20,610,053	流動負債	2,348,665	3,348,430	3,371,182
工作物	373,988	373,988	376,528	1年内償還予定地方債等	1,921,829	2,529,392	2,529,392
工作物減価償却累計額	△110,226	△110,226	△110,861	未払金	-	345,681	359,202
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	1,900	2,112
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	134,821	144,324	149,608
航空機	-	-	-	預り金	207,613	207,613	207,992
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	84,403	119,519	122,876
その他	-	-	10,042	負債合計	12,144,773	26,486,522	26,543,375
その他減価償却累計額	-	-	△2,525	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	40,554,657	61,013,193	62,394,252
インフラ資産	12,179,236	29,271,241	29,290,732	余剰分（不足分）	△11,224,466	△22,830,628	△22,557,436
土地	8,477,104	9,010,075	9,010,075	他団体出資等分	-	-	-
建物	75,040	518,280	518,280	純資産合計	29,330,191	38,182,565	39,836,816
建物減価償却累計額	△23,891	△292,841	△292,841				
工作物	14,465,217	37,856,721	37,913,217				
工作物減価償却累計額	△10,820,701	△18,306,626	△18,343,631				
その他	92,177	92,177	93,229				
その他減価償却累計額	△85,710	△85,710	△86,761				
建設仮勘定	-	479,164	479,164				
物品	1,491,789	3,509,321	3,599,551				
物品減価償却累計額	△1,056,571	△2,290,279	△2,356,193				
無形固定資産	27,545	834,644	834,815				
ソフトウェア	27,064	31,673	31,844				
その他	481	802,971	802,971				
投資その他の資産	3,843,011	4,581,436	4,729,429				
投資及び出資金	191,409	541,673	537,173				
有価証券	9,900	509,900	505,400				
出資金	181,509	31,773	31,773				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	143,554	212,446	213,107				
長期貸付金	68,464	68,464	68,464				
基金	3,445,313	3,772,154	3,923,986				
減価基金	38,107	38,107	38,107				
その他	3,407,206	3,734,047	3,885,879				
その他	-	47	47				
徴収不能引当金	△5,728	△13,348	△13,348				
流動資産	4,290,237	8,063,009	8,554,204				
現金預金	871,557	3,482,545	3,815,075				
資金	663,945	3,274,933	3,606,847				
歳計外現金	207,613	207,613	208,228				
未収金	52,314	170,967	171,348				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,369,931	4,407,115	4,568,265				
財政調整基金	3,369,931	4,407,115	4,568,265				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	12,591	9,646				
その他	-	-	79				
徴収不能引当金	△3,565	△10,209	△10,209				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	41,474,963	64,669,087	66,380,191	負債及び純資産合計	41,474,963	64,669,087	66,380,191

これまでに一般会計等においては約 414.75 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 293.30 億円（70.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 121.45 億円（29.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 646.69 億円、純資産は約 381.83 億円（59.0%）、負債は約 264.87 億円（41.0%）、連結会計では資産は約 663.80 億円、純資産は約 398.37 億円（60.0%）、負債は約 265.43 億円（40.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	36,420,605	37,184,726	102.1%	55,554,632	56,606,078	101.9%	57,034,032	57,825,987	101.4%
有形固定資産	33,404,786	33,314,170	99.7%	51,307,392	51,189,998	99.8%	52,464,942	52,261,743	99.6%
事業用資産	20,600,452	20,699,715	100.5%	20,600,452	20,699,715	100.5%	21,705,240	21,727,653	100.1%
土地	9,067,805	9,131,532	100.7%	9,067,805	9,131,532	100.7%	9,268,441	9,324,899	100.6%
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	28,914,777	30,594,470	105.8%	28,914,777	30,594,470	105.8%	31,141,813	32,739,624	105.1%
建物減価償却累計額	△18,508,217	△19,290,050	104.2%	△18,508,217	△19,290,050	104.2%	△19,833,407	△20,610,053	103.9%
工作物	351,698	373,988	106.3%	351,698	373,988	106.3%	354,334	376,528	106.3%
工作物減価償却累計額	△88,739	△110,226	124.2%	△88,739	△110,226	124.2%	△89,069	△110,861	124.5%
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	10,042	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	△2,525	—
建設仮勘定	863,127	—	—	863,127	—	—	863,127	—	—
インフラ資産	12,263,043	12,179,236	99.3%	29,319,893	29,271,241	99.8%	29,341,301	29,290,732	99.8%
土地	8,473,184	8,477,104	100.0%	9,006,155	9,010,075	100.0%	9,006,155	9,010,075	100.0%
建物	58,679	75,040	127.9%	497,434	518,280	104.2%	497,434	518,280	104.2%
建物減価償却累計額	△21,968	△23,891	108.8%	△293,115	△292,841	99.9%	△293,115	△292,841	99.9%
工作物	14,237,989	14,465,217	101.6%	37,282,720	37,856,721	101.5%	37,341,373	37,913,217	101.5%
工作物減価償却累計額	△10,496,105	△10,820,701	103.1%	△17,409,612	△18,306,626	105.2%	△17,446,857	△18,343,631	105.1%
その他	92,177	92,177	100.0%	92,177	92,177	100.0%	93,269	93,229	100.0%
その他減価償却累計額	△80,913	△85,710	105.9%	△80,913	△85,710	105.9%	△82,005	△86,761	105.8%
建設仮勘定	—	—	—	225,046	479,164	212.9%	225,046	479,164	212.9%
物品	1,471,711	1,491,789	101.4%	3,498,956	3,509,321	100.3%	3,612,120	3,599,551	99.7%
物品減価償却累計額	△930,420	△1,056,571	113.6%	△2,111,909	△2,290,279	108.4%	△2,193,718	△2,356,193	107.4%
無形固定資産	63,238	27,545	43.6%	929,609	834,644	89.8%	929,848	834,815	89.8%
ソフトウェア	62,757	27,064	43.1%	63,868	31,673	49.6%	64,107	31,844	49.7%
その他	481	481	100.0%	865,741	802,971	92.7%	865,741	802,971	92.7%
投資その他の資産	2,952,581	3,843,011	130.2%	3,317,631	4,581,436	138.1%	3,639,242	4,729,429	130.0%
投資及び出資金	41,673	191,409	459.3%	41,673	541,673	1299.8%	37,173	537,173	1445.1%
有価証券	9,900	9,900	100.0%	9,900	509,900	5150.5%	5,400	505,400	9359.3%
出資金	31,773	181,509	571.3%	31,773	31,773	100.0%	31,773	31,773	100.0%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期延滞債権	78,972	143,554	181.8%	161,007	212,446	131.9%	161,717	213,107	131.8%
長期貸付金	—	68,464	—	—	68,464	—	—	68,464	—
基金	2,835,215	3,445,313	121.5%	3,124,362	3,772,154	120.7%	3,449,762	3,923,986	113.7%
減債基金	30	38,107	126241.4%	30	38,107	126241.4%	30	38,107	126241.4%
その他	2,835,185	3,407,206	120.2%	3,124,332	3,734,047	119.5%	3,449,732	3,885,879	112.6%
その他	—	—	—	41	47	114.2%	41	47	114.2%
徴収不能引当金	△3,278	△5,728	174.7%	△9,451	△13,348	141.2%	△9,451	△13,348	141.2%
流動資産	4,575,144	4,290,237	93.8%	8,690,627	8,063,009	92.8%	8,888,218	8,554,204	96.2%
現金預金	693,634	871,557	125.7%	3,539,334	3,482,545	98.4%	3,728,107	3,815,075	102.3%
資金	486,021	663,945	136.6%	3,331,721	3,274,933	98.3%	3,519,986	3,606,847	102.5%
歳計外現金	207,613	207,613	100.0%	207,613	207,613	100.0%	208,121	208,228	100.1%
未収金	48,527	52,314	107.8%	177,816	170,967	96.1%	178,203	171,348	96.2%
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	3,834,910	3,369,931	87.9%	4,969,009	4,407,115	88.7%	4,980,385	4,568,265	91.7%
財政調整基金	3,834,910	3,369,931	87.9%	4,969,009	4,407,115	88.7%	4,980,385	4,568,265	91.7%
減債基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	12,422	12,591	101.4%	9,477	9,646	101.8%
その他	—	—	—	—	—	—	—	79	—
徴収不能引当金	△1,927	△3,565	185.0%	△7,953	△10,209	128.4%	△7,953	△10,209	128.4%
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	40,995,749	41,474,963	101.2%	64,245,259	64,669,087	100.7%	65,922,250	66,380,191	100.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,466,173	9,796,108	85.4%	25,381,888	23,138,092	91.2%	25,580,271	23,172,194	90.6%
地方債等	10,725,847	9,132,588	85.1%	15,476,400	13,487,177	87.1%	15,476,400	13,487,177	87.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	539,147	542,487	100.6%	561,899	565,239	100.6%	760,281	599,340	78.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	201,178	121,033	60.2%	9,343,589	9,085,676	97.2%	9,343,589	9,085,676	97.2%
流動負債	1,390,026	2,348,665	169.0%	2,298,102	3,348,430	145.7%	2,316,249	3,371,182	145.5%
1年内償還予定地方債等	963,190	1,921,829	199.5%	1,584,688	2,529,392	159.6%	1,584,688	2,529,392	159.6%
未払金	-	-	-	196,068	345,681	176.3%	211,368	359,202	169.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	3,250	1,900	58.5%	3,522	2,112	60.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	134,821	134,821	100.0%	147,031	144,324	98.2%	148,123	149,608	101.0%
預り金	207,613	207,613	100.0%	207,613	207,613	100.0%	207,935	207,992	100.0%
その他	84,403	84,403	100.0%	159,453	119,519	75.0%	160,614	122,876	76.5%
負債合計	12,856,198	12,144,773	94.5%	27,679,991	26,486,522	95.7%	27,896,520	26,543,375	95.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,255,515	40,554,657	100.7%	60,523,640	61,013,193	100.8%	62,014,417	62,394,252	100.6%
余剰分(不足分)	△12,115,964	△11,224,466	92.6%	△23,958,372	△22,830,628	95.3%	△23,988,686	△22,557,436	94.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	28,139,550	29,330,191	104.2%	36,565,268	38,182,565	104.4%	38,025,730	39,836,816	104.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.79 億円（1.2％）の増加、純資産は約 11.91 億円（4.2％）の増加、負債は約 7.11 億円（5.5％）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.24 億円（0.7％）の増加、純資産は約 16.17 億円（4.4％）の増加、負債は約 11.93 億円（4.3％）の減少、連結会計では資産は約 4.58 億円（0.7％）の増加、純資産は約 18.11 億円（4.8％）の増加、負債は約 13.53 億円（4.9％）の減少となりました。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.63 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.29 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度播磨町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、播磨町が保有している資産状況について見ていきますが、単に播磨町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

なお、令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、播磨町における資産形成の特徴が把握可能となります。

播磨町における資産の構成を見ると、事業用資産が49.9%、インフラ資産が29.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、兵庫県平均）

				人口規模別平均：兵庫県				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	町村V-2 (90団体)
	R4年度	R5年度						
有形固定資産	33,404,786	33,314,170	△90,616	39,955,750	62,443,231	142,775,667	269,010,500	41,062,844
事業用資産	20,600,452	20,699,715	99,263	19,482,125	40,742,846	83,663,833	167,681,500	22,141,944
インフラ資産	12,263,043	12,179,236	△83,806	20,014,375	21,068,462	57,963,667	99,030,500	18,625,567
物品	541,292	435,219	△106,073	1,772,375	2,886,462	4,485,667	5,444,500	1,227,322
無形固定資産	63,238	27,545	△35,692	45,750	80,000	139,500	191,500	42,822
投資その他の資産	2,952,581	3,843,011	890,430	6,672,500	9,529,154	13,766,000	13,386,500	3,707,289
流動資産	4,575,144	4,290,237	△284,907	3,624,750	5,171,231	9,814,000	14,016,000	3,088,200
資産合計	40,995,749	41,474,963	479,215	50,298,750	77,223,692	166,495,167	296,604,000	47,901,133
項目 (資産合計に対する構成比)	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	町村V-2 (90団体)
	R4年度	R5年度						
有形固定資産	81.5%	80.3%	△1.2%	79.4%	80.9%	85.8%	90.7%	85.7%
事業用資産	50.3%	49.9%	△0.3%	38.7%	52.8%	50.3%	56.5%	46.2%
インフラ資産	29.9%	29.4%	△0.5%	39.8%	27.3%	34.8%	33.4%	38.9%
物品	1.3%	1.0%	△0.3%	3.5%	3.7%	2.7%	1.8%	2.6%
無形固定資産	0.2%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.2%	9.3%	2.1%	13.3%	12.3%	8.3%	4.5%	7.7%
流動資産	11.2%	10.3%	△0.8%	7.2%	6.7%	5.9%	4.7%	6.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

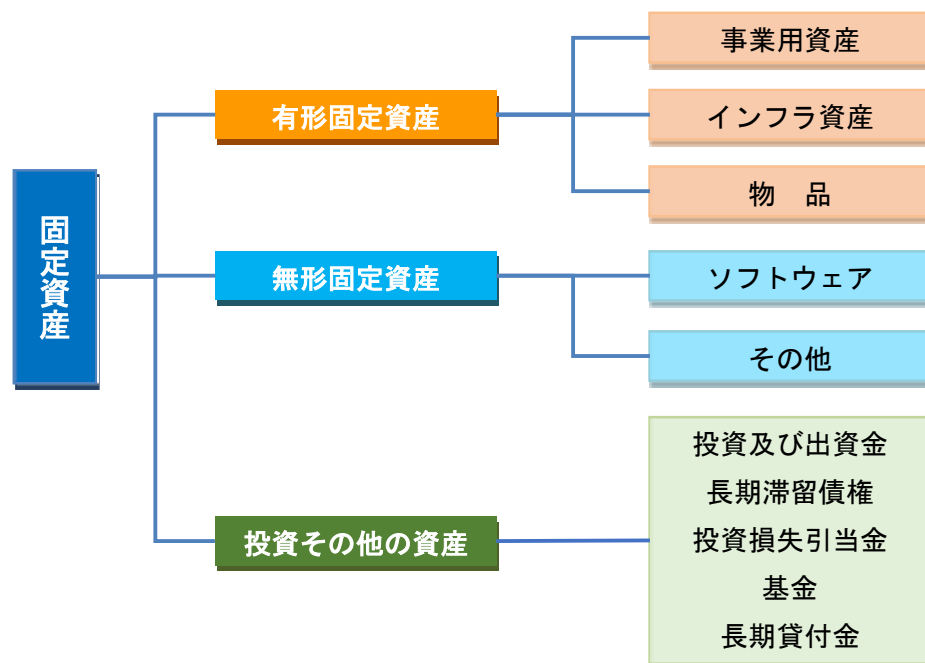
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」と定義されています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

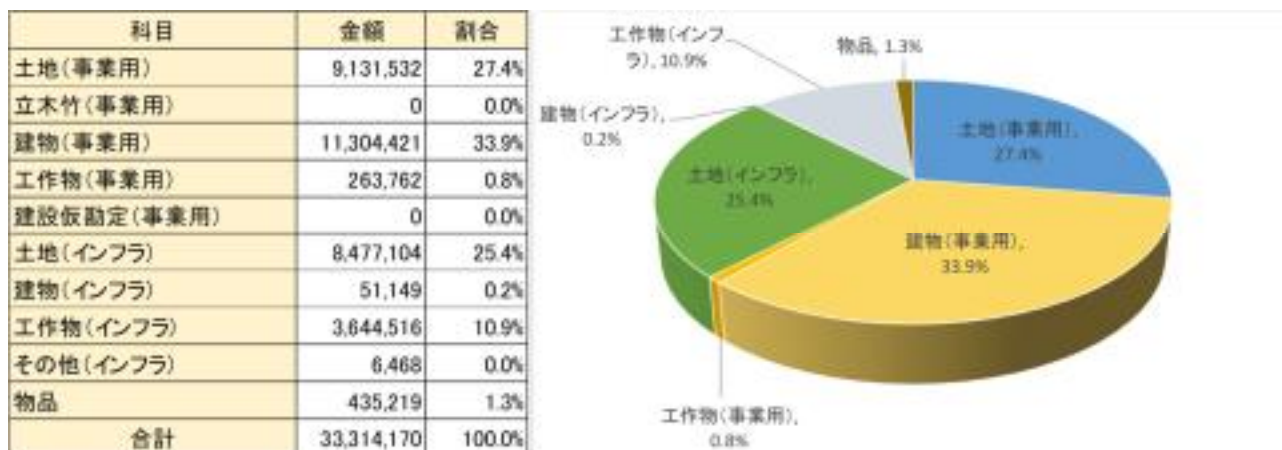
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに播磨町で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の33.9%、次いで土地(事業用)の27.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。播磨町においては、66.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模別平均: 兵庫県				町村V-2 (90団体)
	R4年度	R5年度		人口 1~3万人未満 (9団体)	人口 3~5万人未満 (16団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)	
償却資産取得価額合計	45,127,032	47,092,682	1,965,650	80,446,000	119,968,308	184,812,500	238,604,500	64,718,211
減価償却累計額	30,126,362	31,387,147	1,260,785	51,792,250	89,397,308	118,773,333	153,305,000	41,166,844
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.8%	66.6%	△0.1%	64.4%	74.5%	64.3%	64.3%	63.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度播磨町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

播磨町の純資産比率は70.7%で人口平均と比較するとやや低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模別平均：兵庫県				町村V-2 (90団体)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	
資産合計	40,995,749	41,474,963	479,215	50,298,750	77,223,692	166,495,167	296,604,000	47,901,133
負債合計	12,856,198	12,144,773	△711,426	13,846,875	22,234,308	47,663,833	79,354,000	12,181,300
純資産合計	28,139,550	29,330,191	1,190,640	36,451,875	54,989,385	118,831,167	217,250,500	35,693,122
純資産比率	68.6%	70.7%	2.1%	72.5%	71.2%	71.4%	73.2%	74.5%
負債比率	31.4%	29.3%	△2.1%	27.5%	28.8%	28.6%	26.8%	25.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、播磨町は26.7%で人口平均と比較すると地方債の割合はほぼ同等の水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模別平均：兵庫県				町村V-2 (90団体)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	
資産合計	40,995,749	41,474,963	479,215	50,298,750	77,223,692	166,495,167	296,604,000	47,901,133
地方債残高	11,689,037	11,054,416	△634,621	12,113,750	19,368,615	41,332,667	68,564,000	10,679,089
資産合計対地方債割合	28.5%	26.7%	△1.9%	24.1%	25.1%	24.8%	23.1%	22.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,731,379	19,313,774	23,360,528
業務費用	5,621,705	7,659,484	8,129,719
人件費	1,979,588	2,115,849	2,224,820
職員給与費	1,624,924	1,723,975	1,808,689
賞与等引当金繰入額	134,821	143,744	149,027
退職手当引当金繰入額	3,340	3,340	3,340
その他	216,502	244,790	263,764
物件費等	3,520,366	5,202,638	5,509,393
物件費	2,202,408	3,073,813	3,238,842
維持補修費	110,545	166,433	181,236
減価償却費	1,207,412	1,962,392	2,013,169
その他	-	-	76,145
その他の業務費用	121,752	340,997	395,506
支払利息	51,627	133,357	133,357
徴収不能引当金繰入額	18,549	37,022	37,022
その他	51,576	170,617	225,126
移転費用	6,109,674	11,654,290	15,230,809
補助金等	2,748,959	9,573,618	13,149,979
社会保障給付	2,074,319	2,079,822	2,079,822
他会計への繰出金	1,285,580	-	-
その他	815	850	1,009
経常収益	2,667,964	3,721,731	3,840,605
使用料及び手数料	95,742	919,936	927,697
その他	2,572,222	2,801,796	2,912,907
純経常行政コスト	9,063,415	15,592,042	19,519,924
臨時損失	17,731	18,441	18,441
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	17,731	17,731	17,731
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	710	710
臨時利益	-	-	132
資産売却益	-	-	132
その他	-	-	-
純行政コスト	9,081,146	15,610,483	19,538,233

令和5年度の経常費用は一般会計等で約117.31億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約26.68億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約90.63億円、臨時損益を加えた純行政コストは約90.81億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約156.10億円、連結会計の純行政コストは約195.38億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	12,005,639	11,731,379	97.7%	19,221,282	19,313,774	100.5%	22,613,989	23,360,528	103.3%
業務費用	6,412,135	5,621,705	87.7%	7,903,695	7,659,484	96.9%	8,396,430	8,129,719	96.8%
人件費	1,944,684	1,979,588	101.8%	2,079,824	2,115,849	101.7%	2,161,808	2,224,820	102.9%
職員給与費	1,600,964	1,624,924	101.5%	1,704,856	1,723,975	101.1%	1,765,294	1,808,689	102.5%
賞与等引当金繰入額	134,821	134,821	100.0%	144,236	143,744	99.7%	148,899	149,027	100.1%
退職手当引当金繰入額	-	3,340	-	-	3,340	-	-	3,340	-
その他	208,899	216,502	103.6%	230,731	244,790	106.1%	247,615	263,764	106.5%
物件費等	4,130,937	3,520,366	85.2%	5,281,605	5,202,638	98.5%	5,570,041	5,509,393	98.9%
物件費	2,876,634	2,202,408	76.6%	3,250,716	3,073,813	94.6%	3,466,946	3,238,842	93.4%
維持補修費	121,219	110,545	91.2%	143,475	166,433	116.0%	163,942	181,236	110.5%
減価償却費	1,133,084	1,207,412	106.6%	1,887,414	1,962,392	104.0%	1,939,153	2,013,169	103.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	76,145	-
その他の業務費用	336,515	121,752	36.2%	542,266	340,997	62.9%	664,581	395,506	59.5%
支払利息	33,176	51,627	155.6%	125,663	133,357	106.1%	125,663	133,357	106.1%
徴収不能引当金繰入額	501	18,549	3703.7%	1,459	37,022	2536.7%	1,459	37,022	2536.7%
その他	302,838	51,576	17.0%	415,144	170,617	41.1%	537,459	225,126	41.9%
移転費用	5,593,505	6,109,674	109.2%	11,317,587	11,654,290	103.0%	14,217,559	15,230,809	107.1%
補助金等	2,797,265	2,748,959	98.3%	9,439,445	9,573,618	101.4%	12,336,747	13,149,979	106.6%
社会保障給付	1,873,472	2,074,319	110.7%	1,877,419	2,079,822	110.8%	1,877,419	2,079,822	110.8%
他会計への繰出金	922,082	1,285,580	139.4%	-	-	-	-	-	-
その他	686	815	118.8%	723	850	117.5%	3,392	1,009	29.7%
経常収益	404,443	2,667,964	659.7%	1,317,893	3,721,731	282.4%	1,405,326	3,840,605	273.3%
使用料及び手数料	95,160	95,742	100.6%	783,785	919,936	117.4%	793,399	927,697	116.9%
その他	309,283	2,572,222	831.7%	534,108	2,801,796	524.6%	611,927	2,912,907	476.0%
純経常行政コスト	11,601,196	9,063,415	78.1%	17,903,390	15,592,042	87.1%	21,208,663	19,519,924	92.0%
臨時損失	-	17,731	-	165	18,441	11148.5%	362	18,441	5095.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	17,731	-	-	17,731	-	196	17,731	9024.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	165	710	429.1%	165	710	429.1%
臨時利益	1,005	-	-	3,274	-	-	57,958	132	0.2%
資産売却益	1,005	-	-	1,005	-	-	1,005	132	13.1%
その他	-	-	-	2,269	-	-	56,953	-	-
純行政コスト	11,600,191	9,081,146	78.3%	17,900,281	15,610,483	87.2%	21,151,067	19,538,233	92.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.74億円（2.3%）減少しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約22.64億円（559.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で25.38億円（21.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約25.19億円（21.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約22.90億円（12.8%）の減少、連結会計では約16.13億円（7.6%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を他団体と比較することによって、播磨町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

播磨町においては、業務費用が47.9%、移転費用が52.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.9%、物件費等に30.0%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：兵庫県				類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	町村Ⅴ－2 (90団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	12,005,639	11,731,379	△274,260	10,576,625	17,657,692	35,574,667	65,511,500	11,965,078
業務費用	6,412,135	5,621,705	△790,430	5,879,125	9,379,308	18,283,000	32,020,000	6,578,233
人件費	1,944,684	1,979,588	34,904	1,836,375	3,121,308	6,384,667	12,596,000	2,043,678
物件費等	4,130,937	3,520,366	△610,571	3,912,500	5,958,462	11,219,667	18,188,500	4,327,122
その他の業務費用	336,515	121,752	△214,763	130,250	299,538	678,667	1,235,500	207,433
移転費用	5,593,505	6,109,674	516,170	4,697,125	8,278,154	17,291,500	33,491,000	5,386,867
項目 (経常費用に対する構成比)	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	町村Ⅴ－2 (90団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.4%	47.9%	△5.5%	55.6%	53.1%	51.4%	48.9%	55.0%
人件費	16.2%	16.9%	0.7%	17.4%	17.7%	17.9%	19.2%	17.1%
物件費等	34.4%	30.0%	△4.4%	37.0%	33.7%	31.5%	27.8%	36.2%
その他の業務費用	2.8%	1.0%	△1.8%	1.2%	1.7%	1.9%	1.9%	1.7%
移転費用	46.6%	52.1%	5.5%	44.4%	46.9%	48.6%	51.1%	45.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。播磨町における減価償却費の構成割合は10.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模別平均：兵庫県				町村Ⅴ－２ (90団体)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	
減価償却費	1,133,084	1,207,412	74,328	1,699,250	1,939,308	4,060,833	4,661,000	1,388,189
経常費用	12,005,639	11,731,379	△274,260	10,576,625	17,657,692	35,574,667	65,511,500	11,965,078
対経常費用 減価償却費割合	9.4%	10.3%	0.9%	16.1%	11.0%	11.4%	7.1%	11.6%
未償却資産合計	15,063,426	15,732,598	669,172	80,446,000	119,968,308	184,812,500	238,604,500	64,718,211
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.5%	7.7%	0.2%	2.1%	1.6%	2.2%	2.0%	2.1%
資産合計	40,995,749	41,474,963	479,215	50,298,750	77,223,692	166,495,167	296,604,000	47,901,133
対資産合計 減価償却費割合	2.8%	2.9%	0.1%	3.4%	2.5%	2.4%	1.6%	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

播磨町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.4%、扶助費である社会保障給付が17.7%、他会計の負担分である繰出金が11.0%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合はやや低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模別平均：兵庫県				町村Ⅴ－２ (90団体)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	
経常費用	12,005,639	11,731,379	△274,260	10,576,625	17,657,692	35,574,667	65,511,500	11,965,078
移転費用	5,593,505	6,109,674	516,170	4,697,125	8,278,154	17,291,500	33,491,000	5,386,867
補助金等	2,797,265	2,748,959	△48,305	2,603,250	4,189,538	7,311,500	11,847,500	2,664,589
社会保障給付	1,873,472	2,074,319	200,847	1,080,500	2,687,923	6,754,000	17,214,000	1,784,489
他会計への繰出金	922,082	1,285,580	363,499	987,875	1,388,154	3,123,500	4,349,000	903,089
その他	686	815	129	25,500	12,538	102,833	80,500	34,622
項目 （経常費用に対する構成比）	播磨町		前年比	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (16団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	町村Ⅴ－２ (90団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.6%	52.1%	5.5%	44.4%	46.9%	48.6%	51.1%	45.0%
補助金等	23.3%	23.4%	0.1%	24.6%	23.7%	20.6%	18.1%	22.3%
社会保障給付	15.6%	17.7%	2.1%	10.2%	15.2%	19.0%	26.3%	14.9%
他会計への繰出金	7.7%	11.0%	3.3%	9.3%	7.9%	8.8%	6.6%	7.5%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,139,550	36,565,268	38,025,730
純行政コスト(△)	△9,081,146	△15,610,483	△19,538,233
財源	9,390,477	16,448,954	19,492,309
税金等	8,421,348	11,721,249	12,792,418
国県等補助金	969,129	4,727,705	6,699,891
本年度差額	309,331	838,471	△45,924
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	240,839
その他	881,310	778,826	1,616,171
本年度純資産変動額	1,190,640	1,617,297	1,811,086
本年度末純資産残高	29,330,191	38,182,565	39,836,816

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約293.30億円となっています。また、全体会計では約381.83億円、連結会計では約398.37億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	28,242,562	28,139,550	99.6%	36,753,371	36,565,268	99.5%	38,105,352	38,025,730	99.8%
純行政コスト(△)	△11,600,191	△9,081,146	78.3%	△17,900,281	△15,610,483	87.2%	△21,151,067	△19,538,233	92.4%
財源	11,508,909	9,390,477	81.6%	17,901,564	16,448,954	91.9%	21,088,894	19,492,309	92.4%
税金等	7,851,506	8,421,348	107.3%	10,598,280	11,721,249	110.6%	12,753,061	12,792,418	100.3%
国県等補助金	3,657,403	969,129	26.5%	7,303,284	4,727,705	64.7%	8,335,833	6,699,891	80.4%
本年度差額	△91,282	309,331	△338.9%	1,283	838,471	65335.3%	△62,173	△45,924	73.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△11,729	-	-	△11,729	-	-	22,441	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	137,784	240,839	174.8%
その他	-	881,310	-	△177,657	778,826	△438.4%	△177,674	1,616,171	△909.6%
本年度純資産変動額	△103,011	1,190,640	△1155.8%	△188,103	1,617,297	△859.8%	△79,622	1,811,086	△2274.6%
本年度末純資産残高	28,139,550	29,330,191	104.2%	36,565,268	38,182,565	104.4%	38,025,730	39,836,816	104.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11.91億円（4.2%）増加、全体会計では約16.17億円（4.4%）増加、連結会計では約18.11億円（4.8%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和５年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,502,078	17,339,469	20,969,026
業務費用支出	4,392,404	5,685,179	5,734,009
移転費用支出	6,109,674	11,654,290	15,235,017
業務収入	12,248,152	19,500,444	23,177,261
臨時支出	－	18,441	18,441
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	1,746,074	2,142,535	2,189,794
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,477,344	2,008,485	2,075,590
投資活動収入	628,217	945,267	1,004,104
投資活動収支	△849,127	△1,063,218	△1,071,486
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,047,592	1,676,274	1,676,274
財務活動収入	328,569	540,169	540,169
財務活動収支	△719,023	△1,136,105	△1,136,105
本年度資金収支額	177,924	△56,788	△17,797
前年度末資金残高	486,021	3,331,721	3,519,986
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	104,657
本年度末資金残高	663,945	3,274,933	3,606,847

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.78億円のプラスで、資金残高は約6.64億円となりました。

全体会計では約0.57億円のマイナスで、資金残高は約32.75億円、連結会計では約0.18億円のマイナスで、資金残高は約36.07億円となりました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,850,969	10,502,078	96.8%	17,320,532	17,339,469	100.1%	20,662,607	20,969,026	101.5%
業務費用支出	5,257,465	4,392,404	83.5%	6,002,945	5,685,179	94.7%	6,442,666	5,734,009	89.0%
人件費支出	1,923,598	1,976,247	102.7%	2,058,435	2,112,642	102.6%	2,139,653	2,220,267	103.8%
物件費等支出	2,997,852	2,312,953	77.2%	3,394,099	3,235,339	95.3%	3,630,185	3,122,039	86.0%
支払利息支出	33,176	51,627	155.6%	125,663	133,357	106.1%	125,663	133,357	106.1%
その他の支出	302,838	51,576	17.0%	424,747	203,840	48.0%	547,165	258,346	47.2%
移転費用支出	5,593,505	6,109,674	109.2%	11,317,587	11,654,290	103.0%	14,219,941	15,235,017	107.1%
補助金等支出	2,797,265	2,748,959	98.3%	9,439,445	9,573,618	101.4%	12,339,129	13,149,979	106.6%
社会保障給付支出	1,873,472	2,074,319	110.7%	1,877,419	2,079,822	110.8%	1,877,419	2,079,822	110.8%
他会計への繰出支出	922,082	1,285,580	139.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	686	815	118.8%	723	850	117.5%	3,392	5,216	153.8%
業務収入	11,441,803	12,248,152	107.0%	18,313,653	19,500,444	106.5%	21,624,225	23,177,261	107.2%
税収等収入	7,853,104	8,277,883	105.4%	10,236,633	11,065,342	108.1%	12,391,413	12,652,553	102.1%
国県等補助金収入	3,293,590	3,236,867	98.3%	6,939,470	6,995,443	100.8%	7,972,020	8,967,719	112.5%
使用料及び手数料収入	95,176	95,742	100.6%	782,880	915,134	116.9%	792,495	922,895	116.5%
その他の収入	199,933	637,660	318.9%	354,669	524,526	147.9%	468,298	634,094	135.4%
臨時支出	-	-	-	165	18,441	11148.5%	165	18,441	11148.5%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	165	18,441	11148.5%	165	18,441	11148.5%
臨時収入	-	-	-	2,269	-	-	2,269	-	-
業務活動収支	590,834	1,746,074	295.5%	995,224	2,142,535	215.3%	963,721	2,189,794	227.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,798,254	1,477,344	82.2%	2,535,601	2,008,485	79.2%	2,610,792	2,075,590	79.5%
公共施設等整備費支出	1,676,106	605,210	36.1%	2,133,635	1,038,326	48.7%	2,145,709	1,045,981	48.7%
基金積立金支出	113,848	715,232	628.2%	193,666	762,980	394.0%	256,782	822,430	320.3%
投資及び出資金支出	-	149,736	-	-	200,000	-	-	200,000	-
貸付金支出	8,300	7,165	86.3%	208,300	7,165	3.4%	208,300	7,165	3.4%
その他の支出	-	-	-	-	14	-	-	14	-
投資活動収入	1,514,240	628,217	41.5%	2,176,930	945,267	43.4%	2,242,265	1,004,104	44.8%
国県等補助金収入	363,813	66,462	18.3%	564,249	249,403	44.2%	564,249	249,403	44.2%
基金取崩収入	1,140,580	561,755	49.3%	1,302,834	695,765	53.4%	1,359,900	754,079	55.5%
貸付金元金回収収入	8,842	-	-	308,842	-	-	308,842	-	-
資産売却収入	1,005	-	-	1,005	99	9.8%	9,274	621	6.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△284,013	△849,127	299.0%	△358,670	△1,063,218	296.4%	△368,527	△1,071,486	290.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,020,550	1,047,592	102.6%	1,656,897	1,676,274	101.2%	1,656,897	1,676,274	101.2%
地方債等償還支出	921,037	963,190	104.6%	1,555,331	1,584,688	101.9%	1,555,331	1,584,688	101.9%
その他の支出	99,514	84,403	84.8%	101,566	91,587	90.2%	101,566	91,587	90.2%
財務活動収入	974,112	328,569	33.7%	1,360,465	540,169	39.7%	1,360,465	540,169	39.7%
地方債等発行収入	974,112	328,569	33.7%	1,238,212	540,169	43.6%	1,238,212	540,169	43.6%
その他の収入	-	-	-	122,253	-	-	122,253	-	-
財務活動収支	△46,438	△719,023	1548.3%	△296,432	△1,136,105	383.3%	△296,432	△1,136,105	383.3%
本年度資金収支額	260,383	177,924	68.3%	340,122	△56,788	△16.7%	298,763	△17,797	△6.0%
前年度末資金残高	225,638	486,021	215.4%	2,991,599	3,331,721	111.4%	3,215,369	3,519,986	109.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,855	104,657	1787.6%
本年度末資金残高	486,021	663,945	136.6%	3,331,721	3,274,933	98.3%	3,519,986	3,606,847	102.5%
前年度末歳計外現金残高	264,464	207,613	78.5%	264,464	207,613	78.5%	264,519	208,121	78.7%
本年度歳計外現金増減額	△56,851	-	-	△56,851	-	-	△56,398	107	△0.2%
本年度末歳計外現金残高	207,613	207,613	100.0%	207,613	207,613	100.0%	208,121	208,228	100.1%
本年度末現金預金残高	693,634	871,557	125.7%	3,539,334	3,482,545	98.4%	3,728,107	3,815,075	102.3%



3

令和 5 年度 財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、播磨町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは播磨町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、播磨町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.7%で平均値 71.2%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの資産額は 119 万円で平均値 200 万円の 0.60 倍
- 住民一人当たりの負債額は 35 万円で平均値 57 万円の 0.61 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 26 万円で平均値 45 万円の 0.58 倍
- 受益者負担割合は 22.7%で平均値 4.7%の 4.83 倍
- 基礎的財政収支は 11 億 2 百万円で平均値 12 億 24 百万円の 0.90 倍

(1) 純資産比率

播磨町の純資産比率は、70.7%となっています。人口平均の71.2%よりやや低い水準です。

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (16団体)	町村V-2 (90団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.6%	70.7%	2.1%	71.2%	74.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

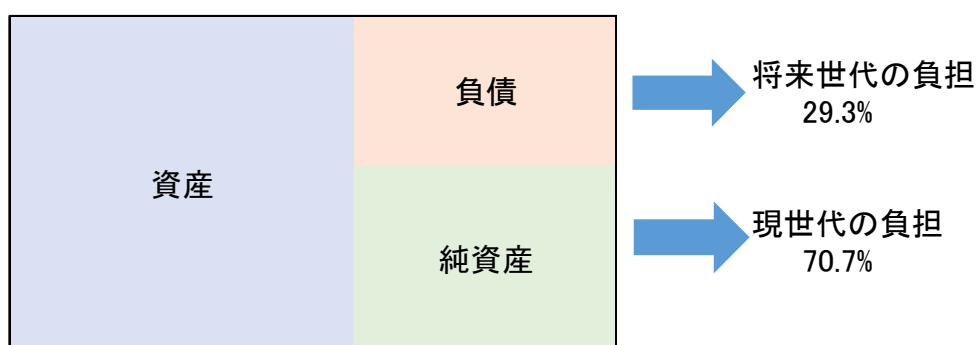
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が70.7万円で借金が29.3万円だとすると、この29.3万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

播磨町の場合だと、自己資金が70.7万円、借金が29.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (16団体)	町村Ⅴ－2 (90団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	118万円	119万円	1万円	200万円	162万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の34,798人で算出しています。

播磨町の「住民一人当たりの資産額」は119万円で、人口平均の200万円よりも低い水準です。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (16団体)	町村Ⅴ－2 (90団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	37万円	35万円	△2万円	57万円	42万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

播磨町においては約35万円で、人口平均の57万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (16団体)	町村Ⅴ－2 (90団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト÷人口	33万円	26万円	△7万円	45万円	39万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

播磨町は26万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (16団体)	町村V-2 (90団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.4%	22.7%	19.3%	4.7%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

播磨町の受益者負担割合は 22.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.7%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (16団体)	町村V-2 (90団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△6億87百万円	11億02百万円	17億89百万円	12億24百万円	6億23百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。播磨町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約 11.02 億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えていることになります。